

自民党 本日の衆院予算委で石破首相が表明か 2026年度から最大45万円に引き上げ案

日本維新の会前原共同代表は、週末のテレビ出演で、与党に求めていた「上限63万円にはこだわらない」姿勢を示しました。これを受けて、自民党は16日(日)に、「上限39万6000円を2026年度から最大45万円程度に引き上げる」方針を固め、本日の衆院予算委員会で石破首相が表明する見通しと報じられています。

一方、立憲民主党は14日(金)に、2025年度から公私とも所得制限を撤廃し、支給額上限を45万円に引き上げることを盛り込んだ法案を国会に提出しました。これに必要な財源は約3040億円として、2025年度予算案の独自修正案に必要な額を盛り込んでいます。

このように私学の無償化をめぐる情勢は日々動いていますが、少なくとも自公と維新の合意があったとしてもそれですべて決まったというわけではありません。今週末からさらに来週にかけての国会審議を注視するとともに、19日(水)の院内集会を結節点と位置づけ、議員への働きかけを強め、所得帯別撤廃、上限額引き上げ、早期実施を訴えていく必要があります。同時に、この間語られていない「経常費助成の大幅拡充」も求めていかなければなりません。就学支援金と経常費助成の両方が拡充されてこそ、教員不足や長時間過密労働が解消され、すべての子どもたちの学ぶ権利が保障されるからです。

署名を1筆でも多く集め、多くの議員への要請を強め、19日の院内集会を迎えましょう。

(第3種郵便物認可)

2025年(令和7年)2月17日(月曜日)

言 宣

首相は16日、首相公邸で自民の小野寺政調会長と協議し、全国の私立高授業料の平均額(24年度約45万7000円)並みに引き上げることが妥当と判断した。日本維新の会は、大阪府の私立高授業料の水準をもとに「最大63万円」への引き上げを主張しており、25年度予算案への賛成を取り付けるため、維新と合意できるかが焦点になる。

政府・自民調整
政府・自民党は16日、高授業料無償化を巡り、子どもが私立高に通う世帯に年間最大で39万6000円が支給されている就学支援金について、2026年度から最大45万円程度に引き上げる方向で調整に入った。石破首相が17日の衆院予算委員会の答弁で、こうした意向を明らかにする見通しだ。

私立高無償化「45万円」

政府・自民調整

26年度引き上げ

維新の前原誠司共同代表は16日のテレビ番組で「上限金額については柔軟に対応していきたい」と述べ、譲歩する構えを見せた。現在は私立高に通う年収590万円未満の世帯に授業料として最大39万6000円が支給されるが、自民、公

明両党は維新との協議で、26年度から所得に関係なく、同額を上限に支給する方針を伝えていた。25年度は公立・私立高問わず、年収910万円の所得制限を撤廃し、公立高の授業料相当額の年11万8800円を支給する。

読売新聞2月17日付朝刊

2・19院内集会の参加者名簿、署名集約数、参加国会議員報告を本日中に送ってください。

私学助成全国署を1筆でも多く集約し、国会議員に「私学の無償化」を訴えましょう。とくに与党の国会議員に紹介議員応諾と院内集会への参加を強く要請しましょう。2月19日の署名提出院内集会へ最大結集し、会場を満杯にしましょう。